

鴨川沿い行政看板の分かりやすさに関する研究

- 日本人と外国人の比較調査を基に提言 -

京都女子大学「京をつなぐプロジェクト」

○近藤 優衣(Yui Kondo)・林 可奈(Kana Hayashi)・古鞘 歩花(Honoka Kosaya)・
友次 絢音(Ayane Tomotsugi)・上田 菜月(Natsuki Ueda)・
沼澤 藍妃(Aibi Numazawa)・松下 晃子(Akiko Matsushita)・
塩川 瑤子(Yoko Shiokawa)・戸川 琴乃(Kotono Togawa)
(京都女子大学現代社会学部現代社会学科・文学部国文学科・文学部史学科・
家政学部生活造形学科・法学部法学科)

キーワード：行政看板、観光と市民生活の調和

1. はじめに

2019年に京都市を訪問した総観光客数は5,352万人であり、そのうち外国人観光客数は886万人と過去最高を記録した(京都市 2019)。このような観光客の急増に伴って、各種の課題が生じる場合がある。例えば、日本人が容易にその意図を理解できる注意喚起標識・案内板であっても、外国人にとっては「わかりにくい」と感じられ、そのために、危険な行為やマナー違反に繋がり、快適な観光地やまちづくりの保全に支障をきたすことも考えられる。

そこで本稿では、鴨川における注意喚起標識・案内板等の行政の看板(行政機関によって設置された注意喚起標識や路面標示等のサインとし、以下では「行政看板」と呼ぶものとする)「わかりやすさ」が、観光と市民生活の調和にどのように貢献し得るかについて考察する。

2. 鴨川における注意喚起標識等の課題

現在、鴨川は京都府京都土木事務所の管轄地域に含まれている。京都土木事務所では鴨川川岸の遊歩道の整備も行っているが、遊歩道において自転車が比較的スピードを高いまま走行し、歩行者への危険が生じることを問題視してきた。このような危険性の認識を基に、スピード抑制や、自転車利用者向けの表示を行ってきたが、これらが外国人を含む遊歩道利用者に適切な情報提供を行っているかについての検証は十分とはいえない。

3. アンケート調査目的及び結果

3.1 調査概要

そこで本稿では、京都土木事務所の協力も得つつ、既存の行政看板における課題を絞ることを目的として、アンケート調査を実施した。調査にあたっては、鴨川沿いに設置されている行政看板の中で、特にデザイン・文章表現がシンプルであり、内容の理解が難しいと推測される図1・図2を対象とした。

図1は自転車のスピード抑制を喚起する行政看

板であり、図2はこの先は階段のみであることを案内する路面貼付型の行政看板である。

調査対象は、外国籍で京都在住または京都に留



図1 スピード抑制



図2 案内標識

学経験のある外国人(アメリカ・韓国・中国・台湾・イギリス・ドイツ・フランス・フィリピン)28名と、鴨川の利用歴がある、または鴨川付近に在住の日本人34名の計62名(どちらのグループも20代~50代の男女)とした。

質問項目は、主に、表示に関する理解のしやすさ(認識可・不可)、および、設置者の意図通りの理解が行われているかの2点である。

3.2 調査結果

アンケート調査の結果は図3・図4の通りである。

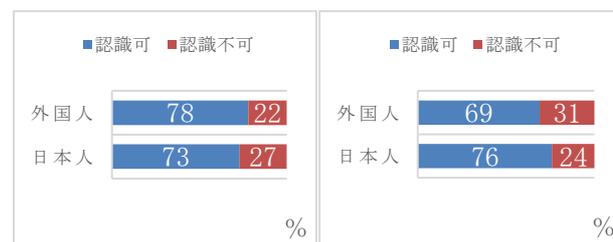


図3 図1の認識度

図4 図2の認識度

図1の看板が注意喚起している内容については、日本人、外国人ともに「理解できる(認識可)」とした回答が多かった。しかし、図1は自転車運転者に向けて歩行者への注意を促すことを目的としているが、回答者によっては「死角から歩行者が出てくる可能性がある道であること」「歩行者に対して、自転車のみに注意喚起している看板」といった、誤解とも捉えられる解釈が見られた(日本人3件、外国人2件)。

図2の看板が注意喚起している事柄については、日本人、外国人ともに半数以上が看板の意図を理解できるとした。しかし、図2も「この先にある階段部分のみ、自転車・車椅子は通行不可」という意図であるにもかかわらず、「この道は自転車・車椅子は(全面的に)通行不可」であるとのように、設置者の意図と異なる理解をしている回答が外国人に4件見られた。なお、日本人には図2の看板についての誤解は見られなかった。

4. デザイン提案

このように、設置者の意図と異なる解釈が生じる背景には、設置者側が、表示解釈を行う主体が表示をどのように理解するかを汲み取って、デザインに反映するプロセスが十分ではないことが関与しているものと思われる。

そこで、本プロジェクトでは、ヒアリング対象者の意見を基に、2つの行政看板を改善する場合どのようなデザインが考えられるか検討した。

図1の改善案が図5、図2の改善案が図6である。



図5 スピード抑制



図6 案内標識

図5の代替案は、自転車運転者の視点に向けたピクトグラムと英語表記の追加、目を引くアートに重きを置いたデザインにした。特に、アンケート調査結果から、「注意喚起の対象者が誰なのかわかりにくい」といった意見が得られたことから、自転車運転者の視点をデザインの中心に据えることで、「自転車運転者に対する注意喚起」であることを伝えるよう努めることとした。

図6の代替案は、アナモルフォーシス手法を用いて、遠近法で路面標示が立体的に見えるデザインとした。アナモルフォーシス手法は、「止まれ」といった路面標示や自動車の減速標示(イメージランプ)に近年活用されており、注意喚起の効果が立証されている(永見ほか 2018)。アナモルフォーシス手法に、自転車と車椅子を表すピクトグラムにスロープを加え、文字等の情報量を減らし、簡潔にまとめたデザインに努めた。

なお、本稿執筆時点において、京都土木事務所の協力を得ながら図5・図6に関する第2段階の評価を行い、その結果を取りまとめているところである。

5. 考察・結論

本調査により、日本人にはその意図する情報が伝わる注意喚起標識・案内板であっても、外国人には理解しづらい表記や表現があることが明らかとなった。そのため、日本人にも外国人にも理解されるグローバルな行政看板を提案する必要がある。なお、その際には、世界共通である注意喚起の色彩やピクトグラムを使用すること、そして日本語だけではなく英語表記も加えたデザインを心掛ける必要がある。

注意喚起標識・案内板の在り方を見直すことで、その設置環境の改善に繋がり、観光と市民生活の調和を期待できる。さらに、現在乱立している注意喚起標識・案内板の必要性を見極め、適切な場所で効果を発揮できるよう整備していくことにもつながるであろう。

なお、今回の調査では外国人28人と日本人34人に対して2つの行政看板に関する調査を行った。今後さらに偏りのない意見集約を行うためには、更に調査対象者数の増加を図る必要がある。また、今回の対象となった表示の他にもわかりにくい行政看板があることが考えられるため、調査対象とする表示を拡大する必要もあるだろう。

そもそも、観光と市民生活の調和のためには、行政が主体となって、管理する看板や標識の意図が正しく伝わるかを事前に調査する必要がある。このようなプロセスを通じて、新型コロナウイルス感染が収束し、再び多くの観光客が京都市を訪れるようになった際、各課題が少しでも解決され、観光客と市民双方が快適に過ごすことができるようなまちづくりが実現されるよう期待する。

参考文献

- 1) 京都市 (2019)「令和元年 京都観光総合調査」
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000271/271655/honsatu.pdf> (最終閲覧日 2021年10月24日)
- 2) 永見豊 岩里泰幸 鈴木晴子 井上徹「アナモルフォーシスを用いた逆走対策立体路面標示のデザイン」『交通工学論文集』4巻1号 pp. B_57-63(2018)